

基本計画書

基 本 計 画											
事 項		記 入 欄							備 考		
計 画 の 区 分		研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者		ガッコウホリゲン トホカクタイ 学校法人 東北学院									
フリガナ大学の名称		トホカクタイダク 大学 東北学院大学大学院									
大学本部の位置		宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号									
大学の目的		キリスト教による人格教育を基礎として、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、広く文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設研究科等の目的		【経済学研究科】 経済学研究科は、キリスト教による人格教育を基礎として、経済学の知識を修得することにより社会の発展に寄与し、課題解決力に富む人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を養成する。 【経済データサイエンス専攻（M）】 経済データサイエンス専攻修士課程は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を持ち、経済学及び数理・データサイエンス・AI の専門知識やスキルを活用して課題解決策を提案できる、地域経済の推進力となる人材を養成する。									
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 経済学部経済学科 14条特例の実施	
	経済学研究科	年	人	年次人	人			年 月 第 年次			
	経済データサイエンス専攻（M）	2	4	—	8	修士（経済データサイエンス）	経済学関係	令和7年4月 第1年次	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号		
	計		4	—	8						
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		経済学研究科 経済学専攻（M）〔定員減〕（△4）（令和7年4月）									
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数						修了要件単位数			
		講義		演習		実験・実習					計
		経済学研究科 経済データサイエンス専攻（M）		29科目		11科目		0科目			40科目

研 究 科 等 の 名 称		専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	経済学研究科 経済データサイエンス専攻（修士課程）	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	
	計	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	－ (－)	
既設分	文学研究科 英語文学専攻（博士前期課程）	7 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (10)	0 (0)	1 (1)	
	英語文学専攻（博士後期課程）	7 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (9)	0 (0)	0 (0)	
	ヨーロッパ文化史専攻（博士前期課程）	4 (5)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	ヨーロッパ文化史専攻（博士後期課程）	4 (5)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	アジア文化史専攻（博士前期課程）	7 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (10)	0 (0)	1 (1)	
	アジア文化史専攻（博士後期課程）	7 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (9)	0 (0)	0 (0)	
	経済学研究科 経済学専攻（博士前期課程）	12 (12)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	
	経済学専攻（博士後期課程）	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
	経営学研究科 経営学専攻（修士課程）	12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	12 (12)	
	法学研究科 法学専攻（博士前期課程）	13 (20)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (21)	0 (0)	3 (3)	
	法学専攻（博士後期課程）	7 (13)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (13)	0 (0)	0 (0)	
	工学研究科 機械工学専攻（博士前期課程）	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	4 (4)	
	機械工学専攻（博士後期課程）	8 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (10)	0 (0)	0 (0)	
	電気工学専攻（博士前期課程）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	7 (7)	
	電気工学専攻（博士後期課程）	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	電子工学専攻（博士前期課程）	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)	
	電子工学専攻（博士後期課程）	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
	環境建設工学専攻（博士前期課程）	11 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	2 (2)	
	環境建設工学専攻（博士後期課程）	11 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	14 (15)	0 (0)	0 (0)	
	人間情報学研究科 人間情報学専攻（博士前期課程）	33 (34)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	51 (52)	0 (0)	9 (9)	
	人間情報学専攻（博士後期課程）	24 (25)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	32 (33)	0 (0)	0 (0)	
	計	129 (143)	49 (48)	0 (0)	0 (0)	178 (191)	0 (0)	－ (－)	
	合 計		136 (150)	51 (50)	0 (0)	0 (0)	187 (200)	0 (0)	－ (－)

職 種				専 属		その他				計		他図書館委託スタッフ40人	
事 務 職 員				148 (148)		117 (117)				265 (265)			
技 術 職 員				0 (0)		0 (0)				0 (0)			
図 書 館 職 員				11 (11)		1 (1)				12 (12)			
そ の 他 の 職 員				0 (0)		0 (0)				0 (0)			
指 導 補 助 者				0 (0)		0 (0)				0 (0)			
計				159 (159)		118 (118)				277 (277)			
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の学校等の専用				計		
	校 舎 敷 地		223,009.95 m ²		0 m ²		0 m ²				223,009.95 m ²		
	そ の 他		130,254.96 m ²		0 m ²		0 m ²				130,254.96 m ²		
	合 計		353,264.91 m ²		0 m ²		0 m ²				353,264.91 m ²		
校 舎			専 用		共 用		共用する他の学校等の専用				計		
			147,978.83 m ² (147,978.83 m ²)		0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)				147,978.83 m ² (147,978.83 m ²)		
講義室等・新設研究科等の専任教員研究室			講義室		実験・実習室		演習室				新設研究科等の専任教員研究室		
			108 室		190 室		29 室				9 室		
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称		図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		電子図書 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具	標本	「大学等全体での共用分」 (図書) 1,077,853冊 (電子図書) 4,101冊 (雑誌) 15,121種 (電子ジャーナル) 10,396点 機械・器具、標本は学部等単位での特定不能なため、大学全体の数。
			冊		種		点		点				
	経済学研究科 経済データサイエンス専攻(M)		166,027 [64,365] (166,027 [64,365])		1,420 [190] (1,420 [190])		19,357 [19,146] (19,357 [19,146])		18,730 [18,669] (18,730 [18,669])		12,916 (12,916)	84 (84)	
	計		166,027 [64,365] (166,027 [64,365])		1,420 [190] (1,420 [190])		19,357 [19,146] (19,357 [19,146])		18,730 [18,669] (18,730 [18,669])		12,916 (12,916)	84 (84)	
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	研究科単位での算出不能なため、学部との合計 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト費を含む）を含む。			
		教員1人当たり研究費等			447千円	447千円	一千円	一千円	一千円				
		共同研究費等			1,548千円	1,333千円	一千円	一千円	一千円				
		図書購入費		0千円	432千円	432千円	一千円	一千円	一千円				
		設備購入費		0千円	0千円	0千円	一千円	一千円	一千円				
	学生1人当たり納付金				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次				
				1,117千円	847千円	一千円	一千円	一千円					
学生納付金以外の維持方法の概要				手数料、私立大学等経常費補助金及び資産運用収入等									

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	東北学院大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
		年	人	年次人	人					
	文学部						1.04 《1.04》			
	英文学科	4	150	3年次3	696	学士(文学)	1.02 《1.01》	昭和39年度		令和5年度入学定員減(△30人) 令和6年2年次編入学定員減(△6人) 令和7年3年次編入学定員減(△9人)
	総合人文学科	4	60	3年次1	224	学士(文学)	1.04 《1.01》	平成23年度		令和5年度入学定員増(10人) 令和7年3年次編入学定員減(△1人)
	歴史学科	4	170	3年次1	690	学士(文学)	1.05 《1.02》	平成17年度		令和6年2年次編入学定員減(△2人) 令和7年3年次編入学定員減(△2人)
	教育学科	4	70	—	240	学士(教育学)	1.05 《1.05》	平成30年度		令和5年度入学定員増(20人)
	経済学部						1.04 《1.01》			
	経済学科	4	430	—	1,770	学士(経済学)	1.04 《1.01》	昭和39年度		令和5年度入学定員減(△10人) 令和6年2年次編入学定員減(△6人) 令和7年3年次編入学定員減(△9人)
	共生社会経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成21年度	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号	令和5年度より学生募集停止(共生社会経済学科)
	経営学部						1.03 《1.01》		宮城県仙台市若林区清水小路3番1号	
	経営学科	4	341	3年次2	1,392	学士(経営学)	1.03 《1.01》	平成21年度		令和6年2年次編入学定員減(△6人) 令和7年3年次編入学定員減(△6人)
	法学部						1.05 《1.03》			
	法律学科	4	355	—	1,446	学士(法学)	1.05 《1.03》	昭和40年度		令和5年度入学定員減(△3人) 令和6年2年次編入学定員減(△4人) 令和7年3年次編入学定員減(△6人)
	工学部						1.02 《1.00》			
	機械知能工学科	4	115	—	462	学士(工学)	1.03 《1.01》	平成18年度		令和5年度入学定員増(5人) 令和7年3年次編入学定員減(△6人)
	電気電子工学科	4	130	—	492	学士(工学)	1.01 《0.99》	平成29年度		令和5年度入学定員増(20人) 令和7年3年次編入学定員減(△6人)
	環境建設工学科	4	115	—	460	学士(工学)	1.01 《1.00》	平成18年度		令和5年度入学定員増(5人) 令和7年3年次編入学定員減(△5人)
	情報基盤工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成29年度		令和5年度より学生募集停止(情報基盤工学科)

	大 学 等 の 名 称	東北学院大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	教養学部 人間科学科	4	—	—	—	学士(教養学)	— —	平成17年度		令和5年度より学生募 集停止（人間科学 科）
	言語文化学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	平成17年度		令和5年度より学生募 集停止（言語文化学 科）
	情報科学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	平成17年度		令和5年度より学生募 集停止（情報科学 科）
	地域構想学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	平成17年度	宮城県仙台市青葉区 土樋一丁目3番1号	令和5年度より学生募 集停止（地域構想学 科）
	地域総合学部						1. 05 《 1. 05 》		宮城県仙台市若林区 清水小路3番1号	
	地域コミュニティ学科	4	150	—	300	学士(地域学)	1. 07 《 1. 07 》	令和5年度		
	政策デザイン学科	4	145	—	290	学士(政策学)	1. 04 《 1. 04 》	令和5年度		
	情報学部						1. 06 《 1. 06 》			
	データサイエンス学科	4	190	—	380	学士(情報学)	1. 06 《 1. 06 》	令和5年度		
	人間科学部						1. 10 《 1. 10 》			
	心理行動科学科	4	165	—	330	学士(人間科学)	1. 10 《 1. 10 》	令和5年度		
	国際学部						1. 03 《 1. 03 》			
	国際教養学科	4	130	—	260	学士(国際学)	1. 03 《 1. 03 》	令和5年度		

	大 学 の 名 称	東北学院大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
既 設 大 学 等 の 状 況	文学研究科	年	人	年次 人	人				
	英語英文学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士(文学)	0.00 《0.00》	昭和39年度	
	英語英文学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士(文学)	0.11 《0.11》	昭和41年度	
	ヨーロッパ文化史専攻（博士前期課程）	2	5	－	10	修士(文学)	0.20 《0.20》	平成9年度	
	ヨーロッパ文化史専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(文学)	0.16 《0.16》	平成11年度	
	アジア文化史専攻（博士前期課程）	2	5	－	10	修士(文学)	0.20 《0.10》	平成9年度	
	アジア文化史専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(文学)	0.33 《0.33》	平成11年度	【文、経済、経営、 法学研究科】
	経済学研究科								宮城県仙台市青葉区 土樋一丁目3番1号
	経済学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士(経済学)	0.06 《0.06》	昭和42年度	
	経済学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(経済学)	0.16 《0.00》	昭和43年度	
	経営学研究科								
	経営学専攻（修士課程）	2	8	－	16	修士(経営学)	1.18 《1.06》	平成21年度	
	法学研究科								
	法学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士(法学)	0.40 《0.30》	昭和50年度	
	法学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(法学)	0.16 《0.00》	昭和54年度	
	工学研究科								
	機械工学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士(工学)	1.43 《1.43》	昭和46年度	
	機械工学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(工学)	0.00 《0.00》	昭和49年度	
	電気工学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士(工学)	1.18 《1.18》	昭和46年度	
	電気工学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(工学)	0.50 《0.50》	昭和49年度	
	電子工学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士(工学)	0.68 《0.68》	平成22年度	【工、人間情報学研 究科】
	電子工学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(工学)	0.16 《0.16》	平成24年度	宮城県仙台市若林区 清水小路3番1号
	環境建設工学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士(工学)	0.68 《0.68》	平成22年度	
	環境建設工学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士(工学)	0.16 《0.16》	平成22年度	
	人間情報学研究科								
	人間情報学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士(学術)	1.31 《1.25》	平成6年度	
	人間情報学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士(学術)	0.55 《0.33》	平成8年度	
附属施設の概要		該当なし							

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹(助手を 除く) 教員以外の 教員	
研究基礎		経済学特論	1前		2			○			1						オムニバス
		データサイエンス特論	1前		2			○			2						
		小計 (2科目)		—	—	4	0	0	—			3	0	0	0	0	0
研究科講義	経済学	ミクロ経済学特論Ⅰ	1前			2		○			1						1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		ミクロ経済学特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		マクロ経済学特論Ⅰ	1前			2		○									
		マクロ経済学特論Ⅱ	1後			2		○									
		産業組織論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		産業組織論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		国際経済論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		国際経済論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		経済統計学特論Ⅰ	1前			2		○						1			
		経済統計学特論Ⅱ	1後			2		○						1			
		産業連関分析特論Ⅰ	1前			2		○				1					
		産業連関分析特論Ⅱ	1後			2		○				1					
		計量経済学特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		計量経済学特論Ⅱ	1後			2		○			1						
	数理・データサイエンス・AI	モデル・シミュレーション特論Ⅰ	1前			2		○				1					1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		モデル・シミュレーション特論Ⅱ	1後			2		○				1					
		社会調査法特論	1前			2		○							1		
		社会統計学特論	1後			2		○							1		
		データベース特論	1前			2		○							1		
		人工知能特論	1後			2		○			1						
		複雑系の科学	1後			2		○							1		
		プログラミング特論	1前			2		○			1						
		ネットワーク特論	1前			2		○			1						
		メディア・コミュニケーション特論	1後			2		○			1						
		情報システム特論	1後			2		○			1						
		メディア情報処理特論	1後			2		○							1		
		アルゴリズム特論	1前			2		○			1						
		小計 (27科目)			—	—	0	54	0	—			7	2	0	0	
研究科演習	経済学	ミクロ経済学演習	1通			4			○		1						
		国際経済論演習	1通			4			○		1						
		産業組織論演習	1通			4			○		1						
		計量経済学演習	1通			4			○		1						
		産業連関分析演習	1通			4			○			1					
	データ分析実践	社会調査法演習	1通			4			○							1	
		モデル・シミュレーション演習	1通			4			○			1					
		人工知能演習	1通			4			○		1						
		メディア・コミュニケーション演習	1通			4			○		1						
		情報システム演習	1通			4			○		1						
特定テーマ研究		2通		4				○		7	2						
小計 (11科目)		—	—	4	40	0	—			7	2	0	0	0	1	—	
合計 (40科目)			—	—	8	94	0	—			7	2	0	0	0	7	—

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)																	
学位又は称号	修士（経済データサイエンス）	学位又は学科の分野	経済学関係														
卒 業 ・ 修 了 要 件 及 び 履 修 方 法		授業期間等															
2年以上在学して授業科目について、次により32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーを提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 研究基礎科目の2科目4単位を修得しなければならない。 (2) 指導教員による研究科講義科目1科目2単位（経済学または数理・データサイエンス・AI）と研究科演習4単位及び特定テーマ研究4単位合計10単位の修得を必ず含むものとする。 卒業・修了要件 <table><tr><td>研究基礎</td><td>4単位</td></tr><tr><td>研究科講義（経済学）</td><td>8単位</td></tr><tr><td>研究科講義（数理・データサイエンス・AI）</td><td>8単位</td></tr><tr><td>研究科演習（経済学）</td><td>4単位</td></tr><tr><td>研究科演習（データ分析実践）</td><td>4単位</td></tr><tr><td>研究科演習特定テーマ研究</td><td>4単位</td></tr><tr><td>合計</td><td>32単位</td></tr></table>		研究基礎	4単位	研究科講義（経済学）	8単位	研究科講義（数理・データサイエンス・AI）	8単位	研究科演習（経済学）	4単位	研究科演習（データ分析実践）	4単位	研究科演習特定テーマ研究	4単位	合計	32単位	1 学年の学期区分	2学期
		研究基礎	4単位														
		研究科講義（経済学）	8単位														
		研究科講義（数理・データサイエンス・AI）	8単位														
研究科演習（経済学）	4単位																
研究科演習（データ分析実践）	4単位																
研究科演習特定テーマ研究	4単位																
合計	32単位																
		1 学期の授業期間	15週														
		1 時限の授業の標準時間	90分														

—基本計画書—9—

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学研究科経済学専攻博士前期課程)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 以外 の教員 (助手を除く)	
研究科講義	応用経済	東北経済論特論A－Ⅰ	1前			2		○			1						
		東北経済論特論A－Ⅱ	1後			2		○			1						
		東北経済論特論B－Ⅰ	1前			2		○			1						
		東北経済論特論B－Ⅱ	1後			2		○			1						
		日本経済論特論Ⅰ	1前			2		○				1					
		日本経済論特論Ⅱ	1後			2		○				1					
		世界経済論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		世界経済論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		国際経済論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		国際経済論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		国際金融論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		国際金融論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		都市経済学特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		都市経済学特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		経済発展論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		経済発展論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		農業経済論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		農業経済論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		情報経済論特論Ⅰ	1前			2		○				1					
		情報経済論特論Ⅱ	1後			2		○				1					
		中小企業論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		中小企業論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		財政学特論A－Ⅰ	1前			2		○				1					
		財政学特論A－Ⅱ	1後			2		○				1					
		財政学特論B－Ⅰ	1前			2		○			1						
		財政学特論B－Ⅱ	1後			2		○			1						
		経済政策論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		経済政策論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		社会政策論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		社会政策論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		社会保障論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
		社会保障論特論Ⅱ	1後			2		○			1						
		社会福祉論特論Ⅰ	1前			2		○			1						
	社会福祉論特論Ⅱ	1後			2		○			1							
	加齢経済論特論Ⅰ	1前			2		○			1							
	加齢経済論特論Ⅱ	1後			2		○			1							
	環境経済論特論Ⅰ	1前			2		○				1						
	環境経済論特論Ⅱ	1後			2		○				1						
	経済地理学特論Ⅰ	1前			2		○			1							
	経済地理学特論Ⅱ	1後			2		○			1							
	地域社会論特論Ⅰ	1前			2		○				1						
	地域社会論特論Ⅱ	1後			2		○				1						
	現代社会論特論Ⅰ	1前			2		○			1							
	現代社会論特論Ⅱ	1後			2		○			1							
	研究科特論	1前・後			2		○			1							
歴史	経済史特論A－Ⅰ	1前			2		○			1							
	経済史特論A－Ⅱ	1後			2		○			1							
	経済史特論B－Ⅰ	1前			2		○			1							
	経済史特論B－Ⅱ	1後			2		○			1							
	経済学史特論A－Ⅰ	1前			2		○			1							
	経済学史特論A－Ⅱ	1後			2		○			1							
	経済学史特論B－Ⅰ	1前			2		○			1							
	経済学史特論B－Ⅱ	1後			2		○			1							
	小計(78科目)	—	—	0	156	0	—	—	—	16	8	0	0	0	0	—	

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(経済学研究科経済学専攻博士前期課程)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員		
研究科演習	経済理論	ミクロ経済学演習	1通			4				○		1						
		マクロ経済学演習	1通			4				○		1						
		経済原論演習	1通			4				○		1						
		社会経済論演習	1通			4				○		1						
		金融論演習	1通			4				○			1					
		産業組織論演習	1通			4				○			1					
		公共経済論演習	1通			4				○			1					
		経済モデル・シミュレーション演習	1通			4				○			1					
		経済倫理学演習	1通			4				○		1						
		経済統計学演習	1通			4				○		1						
	応用経済	東北経済論演習A	1通			4				○		1						
		東北経済論演習B	1通			4				○		1						
		日本経済論演習	1通			4				○			1					
		世界経済論演習	1通			4				○		1						
		国際経済論演習	1通			4				○		1						
		国際金融論演習	1通			4				○		1						
		都市経済学演習	1通			4				○		1						
		経済発展論演習	1通			4				○		1						
		農業経済論演習	1通			4				○		1						
		情報経済論演習	1通			4				○			1					
		中小企業論演習	1通			4				○		1						
		財政学演習A	1通			4				○			1					
		財政学演習B	1通			4				○		1						
		経済政策論演習	1通			4				○		1						
		社会政策論演習	1通			4				○		1						
		社会保障論演習	1通			4				○		1						
		社会福祉論演習	1通			4				○		1						
		加齢経済論演習	1通			4				○		1						
		環境経済論演習	1通			4				○			1					
		経済地理学演習	1通			4				○		1						
		地域社会論演習	1通			4				○			1					
		現代社会論演習	1通			4				○		1						
		研究科論文指導	2通			4				○		16	8					
	歴史	経済史演習A	1通			4				○		1						
		経済史演習B	1通			4				○		1						
		経済学史演習A	1通			4				○		1						
		経済学史演習B	1通			4				○		1						
	小計 (37科目)		—	—	4	144	0	—			16	8	0	0	0	0	—	
	合計 (115科目)			—	—	4	300	0	—			16	8	0	0	0	0	—
	学位又は称号		修士 (経済学)			学位又は学科の分野			経済学関係									
	卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等							
2年以上在学して授業科目について、次により32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 研究科基礎科目のうちから2科目4単位を修得しなければならない。ただし、課程修了要件として算入できる単位数は4単位を限度とする。 (2) 指導教員による研究科講義科目2科目4単位 (経済理論、応用経済ないし歴史のうちから選択) と研究科演習4単位及び研究科論文指導4単位合計12単位の修得を必ず含むものとする。 (3) 指導教員及び当該授業科目の担当教員の承認を得て、他研究科及び専攻の授業科目のうちから選択履修することができるものとし、10単位を限度に課程修了に必要な単位として認める。										1学年の学期区分			2学期					
										1学期の授業期間			15週					
										1時限の授業の標準時間			90分					

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学研究科経営学専攻修士課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	
講義科目	経営学特講	1後			2		○			1						
	経営史特講	1後			2		○			1						
	経営管理論特講	1前			2		○			1						
	経営統計論特講	1後			2		○			1						
	経営戦略論特講	1後			2		○			1						
	ベンチャー・マネジメント特講	1後			2		○			1						
	情報処理論特講	1前			2		○			1						
	経営組織論特講	1前			2		○			1						
	国際経営論特講	1前			2		○			1						
	人的資源管理論特講	1後			2		○			1						
	ファイナンス特講	1前			2		○			1						
	コーポレート・ファイナンス特講	1後			2		○			1						
	財務会計論特講Ⅰ	1前			2		○				1					
	財務会計論特講Ⅱ	1後			2		○					1				
	国際会計論特講Ⅰ	1前			2		○				1					
	国際会計論特講Ⅱ	1後			2		○					1				
	管理会計論特講Ⅰ	1前			2		○			1						
	管理会計論特講Ⅱ	1後			2		○			1						
	原価計算論特講Ⅰ	1前・後			2		○			1						
	原価計算論特講Ⅱ	1後			2		○			1						
	経営分析論特講	1前			2		○			1						
	税務会計論特講Ⅰ	1前			2		○				1					
	税務会計論特講Ⅱ	1後			2		○					1				
	租税法特講Ⅰ	1前			2		○			1						
	租税法特講Ⅱ	1後			2		○			1						
	租税法特講Ⅲ	1後			2		○					1				
	租税法特講Ⅳ	1後			2		○					1				
	租税法特講Ⅴ	1後			2		○			1						
	監査論特講	1前			2		○			1						
	商業史特講	1後			2		○			1						
	流通論特講	1前			2		○			1						
	商品学特講	1後			2		○			1						
	特別講義	1通			4		○			1					12	
小計 (33科目)		—	—	0	68	0	—			13	2	0	0	0	12	—
演習科目	経営学演習	1通			4			○		1						
	経営史演習	1通			4			○		1						
	経営管理論演習	1通			4			○		1						
	経営統計論演習	1通			4			○		1						
	経営戦略論演習	1通			4			○		1						
	ベンチャー・マネジメント演習	1通			4			○		1						
	情報処理論演習	1通			4			○		1						
	経営組織論演習	1通			4			○		1						
	国際経営論演習	1通			4			○		1						
	人的資源管理論演習	1通			4			○		1						
	ファイナンス演習	1通			4			○		1						
	コーポレート・ファイナンス演習	1通			4			○		1						
	財務会計論演習	1通			4			○			1					
	国際会計論演習	1通			4			○				1				
	管理会計論演習	1通			4			○		1						
	原価計算論演習	1通			4			○		1						
	経営分析論演習	1通			4			○		1						
	税務会計論演習	1通			4			○			1					
	租税法演習	1通			4			○		1	1					
	監査論演習	1通			4			○		1						
	商業史演習	1通			4			○		1						
	流通論演習	1通			4			○		1						
	商品学演習	1通			4			○		1						
	小計 (23科目)		—	—	0	92	0	—			13	2	0	0	0	0

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学研究科経営学専攻修士課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 (助手を除く)	
外国経営 科目	外国経営書研究Ⅰ（英）	1通			4		○			1						
	外国経営書研究Ⅱ（独）	1通			4		○			1						
	外国経営書研究Ⅲ（仏）	1通			4		○			1						
	小計（3科目）	—	—	0	12	0	—		3	0	0	0	0	0	—	
	研究科論文指導	2通		4			○			13	3					
	小計（1科目）	—		—	4	0	0	—		13	3	0	0	0	0	—
合計（60科目）		—	—	4	172	0	—		13	3	0	0	0	12	—	
学位又は称号		修士（経営学）			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等							
2年以上在学して、授業科目について次により30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 指導教員による講義科目1科目2単位と演習科目4単位及び研究科論文指導4単位、外国経営書研究4単位合計14単位を修得しなければならない。 (2) 前号に定めるほか、授業科目のうちから16単位以上を修得するものとする。 (3) 指導教員及び当該授業科目の担当教員の承認を得て、他研究科及び専攻の授業科目のうちから選択履修できるものとし、8単位を限度に課程修了に必要な単位として認める。									1学年の学期区分				2学期			
									1学期の授業期間				15週			
									1時限の授業の標準時間				90分			

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(経済学部経済学科)																			
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員	
教養教育科目	T G ベーシック	人間的基礎	聖書を学ぶ	1前	/	2			○								5		
			キリスト教の歴史と思想	1後		2			○							4			
			キリスト教学A（キリスト教と倫理）	3前・後			2		○							2			
			キリスト教学B（キリスト教と宗教）	3前・後			2		○							2			
			キリスト教学C（キリスト教と文化）	3前			2		○							1			
			キリスト教学D（キリスト教と現代社会）	3後			2		○							1			
			共生社会と倫理	2前・後			2		○							3			
			科学技術社会と倫理	2前・後			2		○							3			
			よき社会生活のためにA（法律）	1前・後			2		○							5			
			よき社会生活のためにB（福祉）	1前・後			2		○							3			
		よき社会生活のためにC（健康）	1前・後		2		○							9					
		知的基礎	リーディング&ライティング	1前・後	/		2		○				2					14	
			クリティカル・シンキング	1前・後			2		○							4			
			情報リテラシー	1前・後			2		○							4			
			統計的思考の基礎	1前・後			2		○							7			
			科学的思考の基礎	1前・後			2		○							12			
	課題探究		キャリア形成の探究	1前・後		/		2		○									
		東北学院史の探究	3前・後		2			○							1				
		データ活用による探究	2前・後		2			○							2				
		地域ボランティア活動の探究	1前・後		2			○							4				
		地域課題の探究	2前・後		2			○							1				
		課題探究演習	1後		2				○		1					17			
	人文系	哲学	1前・後	/		2		○									3		
		芸術論	1前・後			2		○							3				
		文化の歴史	1前・後			2		○							6				
		音楽	1前・後			2		○							2				
		倫理学	1前・後			2		○							2				
		文学	1前・後			2		○							2				
		歴史学	1前・後			2		○							7				
		文化人類学	1前・後			2		○							3				
		言語論	1前・後			2		○							2				
		社会系	心理学		1前・後	/		2		○									
	社会学		1前・後		2			○							8				
	経営学		1前・後		2			○							2				
	法学		1前・後		2			○							4				
	日本国憲法		1前・後		2			○							4				
	現代の政治		1前・後		2			○							5				
	地理学		1前・後		2			○							3				
	社会福祉論		1前・後		2			○							4				
	ジェンダー論		1前・後		2			○							1				
	東北地域論		1前・後		2			○							10				
	自然系	数理の科学	1前・後	/		2		○									8	オムニバス	
		記号論理学	1前・後			2		○							1				
		生命の科学	1前・後			2		○							2				
		環境の科学	1前・後			2		○							5				
		自然の科学	1前・後			2		○							5				
		先端科学と技術	1前・後			2		○							6				
		AI社会の基礎	1後			2		○							9				
		小計（48科目）	—		—	6	90	0	—				1	2	0	0	0		174

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(経済学部経済学科)																			
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員以外 の教員 (助手を除く)			
外国語科目	第1類	英語ⅠA	1前		1			○									12		
		英語ⅠB	1後		1			○									12		
		英語ⅡA	2前		1			○									17		
		英語ⅡB	2後		1			○									17		
	第2類	ドイツ語ⅠA	1前			2		○										9	オムニバス
		フランス語ⅠA	1前			2		○										7	
		中国語ⅠA	1前			2		○										11	オムニバス
		韓国・朝鮮語ⅠA	1前			2		○										8	
		ドイツ語ⅠB	1後			2		○										8	オムニバス
		フランス語ⅠB	1後			2		○										5	
		中国語ⅠB	1後			2		○										8	オムニバス
		韓国・朝鮮語ⅠB	1後			2		○										3	
		ドイツ語ⅡA	2前			1		○										1	
		フランス語ⅡA	2前			1		○										2	
		中国語ⅡA	2前			1		○										1	
		韓国・朝鮮語ⅡA	2前			1		○										1	
		ドイツ語コミュニケーションA	2前			1		○										1	
		フランス語コミュニケーションA	2前			1		○										1	
		中国語コミュニケーションA	2前			1		○										1	
		韓国・朝鮮語コミュニケーションA	2前			1		○										1	
		ドイツ語ⅡB	2後			1		○										1	
		フランス語ⅡB	2後			1		○										2	
		中国語ⅡB	2後			1		○										1	
		韓国・朝鮮語ⅡB	2後			1		○										1	
		ドイツ語コミュニケーションB	2後			1		○										1	
		フランス語コミュニケーションB	2後			1		○										2	
		中国語コミュニケーションB	2後			1		○										1	
		韓国・朝鮮語コミュニケーションB	2後			1		○										1	
		ドイツ語ⅢA	3前			1		○										1	
		フランス語ⅢA	3前			1		○										2	
		中国語ⅢA	3前			1		○										1	
		韓国・朝鮮語ⅢA	3前			1		○										1	
		ドイツ語ⅢB	3後			1		○										1	
		フランス語ⅢB	3後			1		○										2	
		中国語ⅢB	3後			1		○										1	
		韓国・朝鮮語ⅢB	3後			1		○										1	
	第3類	ベーシック英語	1前				1	○										1	
		英語コミュニケーション	1前・後			2		○										2	
		英語ⅢA	3前			1		○										1	
		英語ⅢB	3後			1		○										1	
	小計 (40科目)		—	—	4	44	1	—	—	—	0	0	0	0	0	0	64	—	
保健 体育科	スポーツ実技A	1前・後			1					○							5		
	スポーツ実技B	1前・後			1					○							7		
	体育講義	1前・後			2		○										1		
	小計 (3科目)	—	—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	12	—		
留 学 科 目	海外研究A	2通			4		○										1		
	海外研究B	1後			2		○										1		
	海外研究C	1後			1		○										1		
	小計 (3科目)	—	—	0	7	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	1	—		
外 国 生 科 目 及 び 帰 国	日本語ⅠA	1前			1		○										1		
	日本語ⅠB	1後			1		○										1		
	日本語ⅡA	2前			1		○										1		
	日本語ⅡB	2後			1		○										1		
	小計 (4科目)	—	—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	2	—		

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(経済学部経済学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 (助手を除く)
専門 教育 科目	第 1 類	コア (基礎科目)	ミクロ経済学入門Ⅰ	1前		2		○			1							
			ミクロ経済学入門Ⅱ	1後		2		○			1							
			マクロ経済学入門Ⅰ	1前		2		○			1							
			マクロ経済学入門Ⅱ	1後		2		○			1							
			資本主義経済入門Ⅰ	1前		2		○			1							
			資本主義経済入門Ⅱ	1後		2		○			1							
			資本主義経済理論Ⅰ	2前		2		○								1		
			資本主義経済理論Ⅱ	2後		2		○								1		
			経済数学Ⅰ	1前		2		○				1						
			経済数学Ⅱ	1後		2		○				1						
			統計学入門Ⅰ	1前		2		○			1							
			統計学入門Ⅱ	1後		2		○			1							
			経済データ入門Ⅰ	1前		2		○				1						
			経済データ入門Ⅱ	1後		2		○				1						
			日本経済入門	1前		2		○				1						
			ミクロ経済学Ⅰ	3前		2		○			1							
			ミクロ経済学Ⅱ	3後		2		○			1							
			マクロ経済学Ⅰ	3前		2		○			1							
			マクロ経済学Ⅱ	3後		2		○			1							
			経済統計学Ⅰ	1前		2		○			1							
			経済統計学Ⅱ	1後		2		○			1							
			計量経済学Ⅰ	3前		2		○			1							
			計量経済学Ⅱ	3後		2		○			1							
			経済学史	3前		2		○									1	
			経済思想史	3後		2		○			1							
	第 2 類	総合演習		1通		4				○		12	9	2				
	第 3 類	演 習	演習Ⅰ	2通		4				○		9	8	3				
			演習Ⅱ	3通		4				○		8	7	3			1	
			演習Ⅲ	4通		4				○		9	7	2			1	
		理 論	ゲーム理論Ⅰ	3前		2			○				1					
			ゲーム理論Ⅱ	3後		2			○				1					
			行動経済学Ⅰ	3前		2			○				1					
			行動経済学Ⅱ	3後		2			○				1					
			経済動学理論Ⅰ	3前		2			○				1					
			経済動学理論Ⅱ	3後		2			○				1					
			開発経済学Ⅰ	3前		2			○			1						
			開発経済学Ⅱ	3後		2			○			1						
			金融論Ⅰ	2前		2			○					1				
			金融論Ⅱ	2後		2			○					1				
			金融システム論	3前		2			○					1				
			金融政策論	3後		2			○				1					
			地域金融論	3後		2			○								1	
			国際金融論Ⅰ	3前		2			○								1	
			国際金融論Ⅱ	3後		2			○								1	
			国際経済学Ⅰ	2前		2			○			1						
			国際経済学Ⅱ	2後		2			○			1						
			経済学特殊講義Ⅰ	3前		2			○			1						

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学部経済学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教員 以外 の教 員 (助手を除く)
専門 教育 科目	第 3 類	産業・ 政策	応用計量分析Ⅰ	3前		2		○			1						
			応用計量分析Ⅱ	3後		2		○				1					
			産業組織論Ⅰ	3前		2		○				1					
			産業組織論Ⅱ	3後		2		○				1					
			労働経済学Ⅰ	3前		2		○			1						
			労働経済学Ⅱ	3後		2		○			1						
			財政学Ⅰ	2前		2		○				1					
			財政学Ⅱ	2後		2		○				1					
			財政システム論	3後		2		○							1		
			財政政策論	3前		2		○							1		
			公共経済学	3前		2		○				1					
			公共選択論	3後		2		○				1					
			地方財政論	3前		2		○							1		
			経済政策論Ⅰ	2前		2		○			1						
			経済政策論Ⅱ	2後		2		○			1						
			都市経済学Ⅰ	3前		2		○				1					
			都市経済学Ⅱ	3後		2		○				1					
			環境経済学Ⅰ	3前		2		○				1					
			環境経済学Ⅱ	3後		2		○				1					
	第 4 類	社会 経済	政治経済論Ⅰ	3前		2		○					1				
			政治経済論Ⅱ	3後		2		○							1		
			情報経済論Ⅰ	3前		2		○				1					
			情報経済論Ⅱ	3後		2		○				1					
			日本経済史Ⅰ	3前		2		○			1						
			日本経済史Ⅱ	3後		2		○			1						
			西洋経済史Ⅰ	3前		2		○			1						
			西洋経済史Ⅱ	3後		2		○			1						
			日本経済論	3前		2		○				1					
			日本産業論	3後		2		○				1					
			グローバル経済論Ⅰ	3前		2		○			1						
			グローバル経済論Ⅱ	3後		2		○			1						
			地域経済論	3前		2		○			1						
			経済立地論	3後		2		○			1						
			東北経済論	3前		2		○					1				
			東北開発論	3後		2		○					1				
			農業経済論Ⅰ	3前		2		○							1		
			農業経済論Ⅱ	3後		2		○							1		
			経済学特殊講義Ⅱ	3後		2		○			1						
第 4 類	卒業研究		4後		2		○			13	9	3					
	卒業試験		4後		2		○			13	9	3					

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(経済学部経済学科)																			
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数		授業形態			基幹教員等の配置						備考		
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 (助 手 を 除 く)	
専 門 教 育 科 目	第 5 類	英語による経済学	外国書講読Ⅰ	2前		2		○			1		1						
			外国書講読Ⅱ	2後		2		○			1				1				
			Business and Financial EnglishⅠ	2後		2		○							1				
			Business and Financial EnglishⅡ	3前		2		○							1				
			Seminar A	2前		2		○		1									
			Seminar B	3前		2		○			1								
			Seminar C	3前		2		○			1								
	第 6 類	資格講座	ファイナンシャル・プランナー講座Ⅰ	2後		2		○									1		
			ファイナンシャル・プランナー講座Ⅱ	3前		2		○								1			
			ファイナンシャル・プランナー講座Ⅲ	3前		2		○								1			
			ファイナンシャル・プランナー講座Ⅳ	3後		2		○								1			
			キャリア形成論	1・2前		2		○								1			
			公務員試験経済学講座Ⅰ	2後		2		○								1			
			公務員試験経済学講座Ⅱ	3前		2		○								1			
	第 7 類		情報・通信基礎工学	1後		2		○										1	
			アルゴリズム論	2後		2		○									1		
			データサイエンス	3前		2		○									1		
			人工知能	3後		2		○									1		
			簿記学Ⅰ	2前		2		○									1		
			簿記学Ⅱ	2後		2		○									1		
			民法Ⅰ	3前		2		○									1		
			民法Ⅱ	3後		2		○									1		
			会社法Ⅰ	3前		2		○									1		
			会社法Ⅱ	3後		2		○									1		
			経営学総論Ⅰ	3前		2		○									1		
			経営学総論Ⅱ	3後		2		○									1		
			小計 (113科目)			—	—	4	230	0	—	—	14	10	3	0	0	19	—
教 育 に 関 与 す る 科 目 の 教		日本史要論	2前・後				2	○									2		
		外国史要論	2後				2	○								1			
		地理学概説	2後				2	○								1			
		地誌学概説	2前				2	○								1			
		職業指導Ⅰ	4前				2	○								1			
		職業指導Ⅱ	4後				2	○								1			
		小計 (6科目)			—	—	0	0	12	—	—	0	0	0	0	0	6	—	

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経済学部経済学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く）		
教職等に関する科目	現代教職論	1前・後				2	○									3	
	教育基礎論	1前				2	○									3	
	教育の制度と経営	1後				2	○									2	
	教育心理学	2前・後				2	○									2	
	教育課程論	2前				2	○									1	
	道德教育の理論と方法	2前・後				2	○									1	
	教育の方法と技術	2前				2	○									1	
	ICT活用の理論と方法	3前・後				2	○									1	
	教育相談の理論と方法	2前				2	○									2	
	生徒指導・進路指導の理論と方法	2後				2	○									1	
	社会・地理歴史科教育法（概論・理論）	2後				2	○									2	
	社会・公民科教育法（概論・理論）	2後				2	○									2	
	社会・地理歴史科教育法（実践）	3後				2	○									3	
	社会・公民科教育法（実践）	3後				2	○									1	
	社会・地理歴史科教育法（応用）	3前				2	○									2	
	社会・公民科教育法（応用）	3前				2	○									1	
	商業科教育法（概論・理論）	3前				2	○									1	
	商業科教育法（実践・応用）	3後				2	○									1	
	特別支援教育論	3後				2	○									3	
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	3前・後				2	○									1	
	介護体験実習	3通				2			○							1	
	教育実習Ⅰ	4通				3				○						3	
	教育実習Ⅱ	4通				2				○						3	
	教職実践演習（中・高）	4後				2			○							8	
小計（24科目）		—	—	0	0	49	—			0	0	0	0	0	0	20	—
合計（241科目）		—	—	14	379	62	—			14	10	3	0	0	0	274	—
学位又は称号		学士（経済学）			学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
経済学部所属の学生であって、経済学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。 ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。 (1) 教養教育科目については、次により34単位以上を修得するものとする。 ア T G ベーシック 人間的基礎 10単位（必修4単位 選択必修6単位） イ T G ベーシック 知的基礎 6単位（必修2単位 選択必修4単位） ウ T G ベーシック 課題探究 6単位（選択必修6単位） エ 共通教養科目 12単位（人文系、社会系、自然系から各4単位） (2) 外国語科目については、第1類の4単位を修得するものとする。 (3) 専門教育科目については、次により70単位以上を修得するものとする。 ア 第1類（コア科目） 24単位（ただし、選択必修科目8単位を含む） イ 第2類 総合演習 4単位 ウ 第3類（コース科目） 40単位（ただし、所属コースから16単位、他2コースと演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから24単位を修得のこと） エ 第4類 卒業研究・卒業試験 2単位（ただし卒業研究は演習Ⅲと同時に履修するものとする） (4) (1)から(3)のほかに、外国語科目第2類及び第3類（ベーシック英語を除く）、保健体育科目、留学科目、専門教育科目第1類～第7類、他学部・他学科開講科目、協定を締結している他大学開講科目のうちから16単位以上を修得するものとする（ただし留学科目から卒業要件単位として算入できる単位数は4単位までを限度とする）。ただし、専門教育科目第6類（資格講座）から卒業要件単位として算入できる単位数は4単位までを限度とする。 【履修登録上の制限】 1年間に履修登録できる単位数の上限は、第1学年次から第3学年次を40単位、第4学年次を46単位とする。ただし、資格科目については上限を超えて履修することができる。									1 学年の学期区分				2学期				
									1 学期の授業期間				15週				
									1 時限の授業の標準時間				90分				

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究基礎	経済学特論		授業のテーマは、経済活動で発生するトレードオフ(機会費用)である。この授業では、各々の経済主体が選んだ行動が与える影響について多面的に考える。インターネットなどを利用して時事問題を取り上げ、様々な立場から問題を分析し、時間的、資金的等の観点から機会費用について議論する。本授業においては、税率を引き上げることによって消費者や企業の行動がどのように変わるか、規制緩和が与える影響、等を実践的に考えることにより、受講者が経済政策の効果、限界を理解し、より有効な対策を提案できるようになることを目標とする。	
	データサイエンス特論		データサイエンスに関する要素技術について学び、データ分析などの課題を解決するために必要となる知識を身に付ける。統計学に基づいたデータ解析手法や予測モデルの作成方法などのデータサイエンスにおける重要な要素技術について学び、これらの要素技術に関する理論やこれらの要素技術の活用方法について学ぶ。また、疑似相関やHARKingなどのデータサイエンスを扱う上での注意点についても学ぶ。本授業では、データ分析や予測などの様々な課題に対してデータサイエンスに基づいた適切な解決方法を提示できるようになることを目標とする。 (オムニバス方式／全15回) (5 武田敦志／8回) データ分析や予測などの課題に対する基本知識及び解決法について解説する。 (7 若林裕之／7回) データサイエンスに係る必要なデータ取得に関する基本知識及びセンシング技術を含む手法について解説する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要				
（経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程）				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究科講義	経済学	ミクロ経済学特論Ⅰ	授業のテーマは、価格理論である。消費者の行動、企業の行動と市場均衡について学び、知識を身に付ける。大学院用の上級テキストを利用し、ミクロ経済学の理論について講義を行った後に、受講生に理論モデルに当てはまる現実の事例を取り上げて議論させることで、市場価格のメカニズムの特徴と問題点を明らかにする。数学モデルと現実の接点を見失うことなく、家計（個人）の行動、企業の行動を学ぶことで市場メカニズムを理解し、経済政策が与える影響を明らかにする。本授業においては、経済状況の変化や経済社会問題に対して、解決策を提案できるようになることを目標とする。	
		ミクロ経済学特論Ⅱ	授業のテーマは、ゲーム理論と情報経済である。大学院用の上級テキストを利用し、ミクロ経済学の理論について講義を行った後に、受講生に理論モデルに当てはまる現実の事例を取り上げて議論させる。ほとんどの社会・経済問題は、相手の出方を読む必要があるため、戦略的な分析が不可欠である。完全競争の仮定を外して、ミクロ経済理論の新しい流れであるゲーム理論を利用することで、一般的な経済や社会の問題に当てはめ、それぞれの経済主体の行動を理解させる。本授業においては、ゲーム理論を通して、経済状況を改善するための政策を提案できるようになることを目標とする。	
		マクロ経済学特論Ⅰ	授業のテーマは、マクロ経済学分析の基礎の習得である。本授業では、大学院用の上級テキストを利用し、マクロ経済学の理論について講義を行う。なぜ財政政策や金融政策が行われるのか、マクロ経済学の理論を数理的観点から整理することで、それらの政策が行われることの意義を明らかにする。具体的には基礎的な経済指標の整理を行い、それを基にマクロモデルを展開して、実際に政府や自治体が行う経済政策が与える影響について考える。本授業においてはマクロ経済モデルを学ぶことで、有効的な財政政策や金融政策を提案できるようになることを目標とする。	
		マクロ経済学特論Ⅱ	授業のテーマは、マクロ経済学分析の応用である。本授業では大学院用の上級テキストを利用し、マクロ経済学の理論について講義を行う。「マクロ経済学特論Ⅰ」で学習したモデルを応用して、国内総生産（GDP）・利子率だけでなく物価水準・雇用者数・外国為替レートなどについても考える。具体的には、マクロモデルを展開することによって、実際に政府や自治体が行う経済政策が様々な経済指標に与える影響について議論する。本授業においてはマクロ経済モデルを学ぶことで、有効的な財政政策や金融政策を提案できるようになることを目標とする。	
		産業組織論特論Ⅰ	企業行動の背景にある理由を捉えるための基礎を身に付けることが本授業のテーマである。産業組織論とは、産業の組織構造、市場・組織への参加者の行動を分析し、理論的・実証的基礎を与えるミクロ経済学の応用分野である。本授業では、産業組織論の分析の基礎として、主に不完全競争のもとでの理論的・実証的分析について学び、産業組織論における基礎的ツールを身に付ける。参加者による報告・議論・コースレポート作成を通じ、理論モデルに当てはまる現実的な例について、学習した内容を用いて説明を試みる。本授業においては、現実に見られる企業行動がとられる理由を経済学的に理解し、説明できるようになることを目標とする。	
		産業組織論特論Ⅱ	応用的な企業行動の背景にある理由を捉えることが本授業のテーマである。本授業では、「産業組織論特論Ⅰ」で学んだ基礎的ツールを基に、戦略的参入阻止、製品差別化を中心としたより応用的なテーマについての理論的・実証的分析について学び、実際に自分で理論的・実証的分析を行う能力を身に付ける。参加者による報告・議論・コースレポート作成を通じ、理論モデルに当てはまる現実的な例について、学習した内容を用いて説明を試みる。本授業においては、現実に見られる企業行動がとられる理由を経済学的に理解し、説明できるようになることを目標とする。	
		国際経済論特論Ⅰ	授業のテーマは、国際貿易の基礎を学び、貿易がその国にとって望ましいことを理解することにある。講義は、国際貿易について世界的に定評のあるテキストを使い、受講生による輪読によって進め、貿易パターンと経済理論の一般的対応があること、貿易は国家に貿易利益を与えること、貿易利益は必ずしもすべての経済主体に広く行き渡るわけではないこと、の3点を理解する。本授業においては、国際経済理論の中核となる3つのモデル、リカードモデル、ヘクシャー・オリーモデル、特殊要素モデルを説明でき、それが各国データと如何に整合的かを説明できるようになることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
（経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程）				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究科講義	経済学	国際経済論特論Ⅱ	授業のテーマは、国際貿易の応用モデルを学び、貿易政策の効果、政治経済と貿易、経済成長と貿易の関係を理解することであり、講義は、国際貿易について世界的に定評のあるテキスト及び論文を使って、受講生による輪読によって進める。本授業においては、貿易政策が貿易損失を与えること、GATT/WTO体制下での自由貿易政策が進まない理由、望ましい地域経済協定の在り方、貿易が経済成長水準に与える影響、政治家の行動が自由貿易政策を妨げる理由の4点を説明できるようになり、それが各国データと如何に整合的かを説明できるようになることを目標とする。	
		経済統計学特論Ⅰ	本授業では、統計的手法の基礎とそれを応用したデータ処理・分析がテーマとなる。統計的手法の基礎については講義形式で説明を行い、講義で学んだ知識を利用したデータ処理・データ分析を実際に行う。まず、記述統計について学び、データの傾向や性質を把握したり可視化したりする方法を身に付ける。次に、点推定・区間推定・仮説検定などの推測統計を学ぶ。最後に経済学のデータ分析でよく用いられる回帰分析の基礎を学ぶ。本授業においては、記述統計・推測統計・回帰分析の基礎を理解し、実際のデータを処理・分析できるようになることを目標とする。	
		経済統計学特論Ⅱ	授業のテーマは、経済統計分析である。講義形式で回帰分析の基礎を説明し、学んだ知識を利用したデータ分析を実際に行う。回帰分析の結果を解釈するためには、平均、分散、相関などの記述統計と点推定・区間推定・仮説検定などの推測統計の知識が必要となるため、最初に記述統計や推測統計の基礎について復習し、その後、単回帰・重回帰などについて学び、経済統計分析を行うために必要なスキルを身に付ける。本授業においては、様々な経済統計分析の手法を利用して、地域データを使って、課題解決策を提案できるようになることを目標とする。	
		産業連関分析特論Ⅰ	本授業では、産業連関分析手法のうち、競争輸入(移入)型モデルを理解し、それを応用した数量的分析の手法を修得することがテーマとなる。まず、分析手法の土台となる線形代数について講義を行う。また、線形代数の分析手法とPythonを用いて、データ処理・データ分析の実践的学習を行う。最後に、実際の産業連関表の体系について学び、静学モデルの分析手法を身に付ける。本授業においては、産業連関分析の手法を理解し、実際の産業連関表を用いた静学的シナリオ分析ができるようになることを目標とする。	
		産業連関分析特論Ⅱ	本授業では、産業連関分析手法のうち、非競争輸入(移入)型モデルを理解し、それを応用した分析手法を修得することがテーマとなる。非競争輸入型モデルを動学モデルへと発展させた分析について講義する。実践的学習ではPythonを使って分析を行う。この時、環境影響分析などへのデータ加工手法や応用分析手法についての知識を身に付け、モデルを構築することで、今日の産業構造を理解する。本授業においては、多様な分析視点を取り込んで数量的分析を行い、産業連関分析の枠組みを加工・発展させることができるようになることを目標とする。	
		計量経済学特論Ⅰ	経済データ分析で用いる計量経済学について、その基礎となる回帰分析の手法を学ぶ。具体的な講義内容は、(1)回帰分析の基本的なトピック(変数変換、最小2乗法、決定係数、多重共線性、不均一分散、系列相関など)、(2)パネルデータ分析、(3)内生性と操作変数法(2段階最小2乗法)、(4)制限従属変数モデル(プロビット・モデル、ロジット・モデル、トービット・モデル)、などである。本授業においては、以上の学習内容に基づいて経済理論の検証や経済政策の評価を適切に行い、経済データ分析を実践できるようになることを目標とする。	
		計量経済学特論Ⅱ	経済データ分析で用いる計量経済学について、因果推論と時系列分析の手法を学ぶ。因果推論で扱う具体的な講義内容は、(1)ランダム化比較試験、(2)差の差分、(3)回帰不連続デザイン、(4)傾向スコア・マッチング推定、などである。また、時系列分析については、その基礎を学んだ後に、マクロ経済の実証分析で多用されるグレンジャー因果性検定やベクトル自己回帰モデルなどの手法を扱う。本授業においては、以上の学習内容に基づいて経済理論の検証や経済政策の評価を適切に行い、経済データ分析を実践できるようになることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
数理・データサイエンス・AI 研究科講義	モデル・シミュレーション特論Ⅰ		RBCモデルを例として、マクロ計量モデルのシミュレーション・推定・政策評価の手法を学ぶ。具体的には、(1)RBCモデルの基礎(家計・企業の動学的最適化問題、位相図・合理的期待均衡解とその特性)、(2)生産性ショックによる景気循環の再現(インパルス応答と疑似データによるモーメント・マッチング)、(3)財政政策の定量的な評価方法(予期せぬ・予期された恒久的・一時的増税の効果)、などを学ぶ。本授業では、Matlab(Octave)とDynareを利用して、実際に理論モデルの現実的妥当性や経済政策の定量的評価が実践できるようになることを目標とする。	
	モデル・シミュレーション特論Ⅱ		New Keynesianモデルを例として、マクロ計量モデルのシミュレーション・推定・政策評価の手法を学ぶ。具体的には、(1)New Keynesianモデルの基礎(家計・企業の動学的最適化問題、中銀の最適化問題、モデルの解の特性)、(2)各種ショックによる景気循環の再現とモデルの推定手法(疑似データによるモーメント・マッチングおよび最尤法・ベイズ推定)、(3)金融政策の定量的な評価方法(予期せぬ・予期された金融緩和の効果)、などを学ぶ。本授業では、Matlab(Octave)とDynareを利用して、実際に理論モデルの現実的妥当性や経済政策の定量的評価が実践できるようになることを目標とする。	
	社会調査法特論		授業のテーマは、デジタル技術を用いた社会調査の基礎を身に付けることである。ビッグデータから人々の行動を調査する方法、ウェブを通じた実験や自然実験などの方法、マスコラボレーションによる情報の収集や処理の方法、デジタル調査に関する研究倫理などについて研究事例を基に、関連文献を交えながら、デジタル社会調査の基本を学ぶ。本授業においては、デジタル社会調査の文献を読解しながら、そこで用いられている技術の基本を理解し、実用における注意点を留意しつつデジタル調査の企画立案ができるようになることを目標とする。	
	社会統計学特論		授業のテーマは、データサイエンスで用いられる社会統計学の基礎を身に付けることである。社会調査や実験から得られたデータを基に、統計的分析を行うための基礎を学ぶ。変数の基礎的集計、データのグラフ表現、クロス集計と独立性の検定、平均の差の検定、相関係数と偏相関係数、回帰分析及びその応用的な手法(ロジスティック回帰分析、マルチレベルモデルなど)について解説し、実際にデータ分析を行いながら実践的に学ぶ。本授業においては、データの取得と整理の方法を身に付け、統計的分析方法の特性を理解しつつ、統計分析ソフトウェアなどを用いて実際のデータ分析に活用できるようになることを目標とする。	
	データベース特論		授業のテーマは、データベースの役割と基礎知識を身に付けることである。講義内容は、今後の超情報化社会において必要不可欠となる様々な分野におけるデータの蓄積及びデータの活用の基盤となるデータベース技術について、概念的内容並びに基礎的な仕組みを修得するとともに、設計方法、応用などについて理解を深める。本授業においては、新規にデータベースを設計する際に必要となるデータモデル、スキーマーさらにデータ構造などの基礎的な知識や設計方法を理解し、また、基本的なデータベースシステムの概念設計、論理設計、物理設計ができるようになることを目標とする。	
	人工知能特論		人工知能を開発するために利用される要素技術について学び、これら要素技術の特性や問題点に関する知識を身に付ける。探索や推論などの知識や手続きを記述することによる人工知能の実現方法だけではなく、機械学習や強化学習などのデータに基づいて人工知能を実現する手法について学ぶ。さらに、深層ニューラルネットワークの学習と推論の仕組みを学び、深層ニューラルネットワークを用いて画像認識や自然言語処理などの課題を解決する方法を学ぶ。本授業では、深層ニューラルネットワークなどの人工知能技術を活用してデータ解析や予測などの様々な課題を解決できるようになることを目標とする。	
	複雑系の科学		授業のテーマは、複雑系現象の数理モデル化と解析である。講義内容は、多岐にわたる複雑系科学のうち、フラクタル、カオス、セルオートマトン、バーコレーション、複雑ネットワーク、交通流モデルに焦点を当て、その基本概念を修得するとともに、具体事例を通して、複雑系に対する理解を深める。対面形式で、数理モデルの構築とコンピュータによる解析、簡単な原理実験などを通して実践的に理解を深める。本授業においては、(1)複雑系の基本概念が理解できるようになる、(2)数理モデルに関する理解と応用が可能になる、(3)コンピュータシミュレーションを通して、解析力とプログラミング技法を習得できるようになる、ことを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
数 理 ・ デ ー タ サ イ エ ン ス ・ A I 研 究 科 講 義	プログラミング特論		様々なアルゴリズムやデータ構造を実装する手法を学び、課題を解決するためのプログラムを実装する技術を身に付ける。プログラミング言語であるRやPythonを使ったプログラムの実装方法について学び、探索アルゴリズムや並べ替えアルゴリズムなどの計算手順をプログラムとして実装する技術を学ぶ。また、オブジェクト指向などのプログラムの構造的に記述する方法を学び、複雑な計算手順を簡潔に記述する技術を身に付ける。本授業では、データ解析などの課題を解決するための計算手順を設計し、その計算手順を実現するためのプログラムを実装できるようになることを目標とする。	
	ネットワーク特論		コンピュータネットワークの仕組みについて学び、コンピュータネットワークの特性と活用方法に関する知識と技術を身に付ける。デファクトスタンダードとなっているTCP/IPやUDP/IPの仕組みについて学び、TCPやUDPを用いたデータの送受信方法について学ぶ。また、TLSなどの暗号手法や認証手法について学び、安全で安定したコンピュータネットワークの構築方法について学ぶ。本授業では、コンピュータネットワークの特性に応じた効率的なデータの送受信方法を設計し、複数のコンピュータで構成される安全で安定したデータ共有システムを構築できるようになることを目標とする。	
	メディア・コミュニケーション特論		授業のテーマは、メディア・コミュニケーションの要素技術の数理的理解である。要素技術の中でも、情報の表現・蓄積と伝送の過程に重点を置く。具体的な講義内容は、数理的基礎となる確率と行列の理解を確認した後、シャノンの情報理論に基づき情報を数理的に扱う方法を学び、その後、数値・文字・音声・画像・動画などの各種メディアに関する理論と実装の両方を学ぶ。授業は講義形式を基本とするが、理解を深めるために具体的なデータを用いた計算演習を行う。本授業では、より適切なコミュニケーションを提供するために、どのようなメディアを用いるのが望ましいかを数理的に分析できるようになることを目標とする。	
	情報システム特論		コンピュータネットワークやデータベースなどの情報技術を利用して大量のデータを管理運用するシステムを構築するための知識を身に付ける。センサやIoT機器などの情報機器によって得られたデータをサーバに蓄積し、それらのデータをスマートフォンなどの情報端末から閲覧操作するための情報システムを構築するために必要となる知識と技術を学ぶ。本授業では、複数のコンピュータを連携させるためのコンピュータネットワークを設計し、それらのコンピュータで管理運用するデータを蓄積するためのデータベースを設計し、この情報システムを安定的に運用するための計画を立案できるようになることを目標とする。	
	メディア情報処理特論		授業のテーマは、多様なメディアの処理技術の獲得である。コンピュータ及びネットワークで扱われているメディアに関する基本的かつ重要な知識の取得を目的とする。文字情報、音声情報、画像情報などの要素技術について論じると共に、ネットワーク社会において各種メディアが果たす役割についても教授する。コンピュータネットワークが発達した現代社会において、デジタル化したメディアとの関わりが当たり前になっている反面、その仕組みに関する理解は十分とは言えない。本授業においては、特別な予備知識を必要とすることなく、マルチメディアの根底にある基本知識と技術を学び理解することを目標とする。	
	アルゴリズム特論		様々な問題を解くためのアルゴリズムについて学び、アルゴリズムを活用するために必要となる知識と技術を身に付ける。探索アルゴリズムや並べ替えアルゴリズムなどの計算手順や、それらの計算量を見積る方法について学ぶ。また、分割統治法や動的計画法を用いて複雑な問題を高速で解く計算手順や、貪欲法や遺伝的アルゴリズムを用いて準最適解を求める計算手法を学ぶ。本授業においては、様々なアルゴリズムの計算手順とその計算量などの特性を理解し、データ解析などの課題を解決するために適切なアルゴリズムを選択できるようになることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究科 演習	経済学	ミクロ経済学演習	演習のテーマは、ミクロ経済学である。まず自身の研究テーマを考えた後、その研究テーマに関連する消費者行動の理論、企業行動の理論、市場均衡及びゲーム理論に関する専門的な理論を学習する。受講生はテーマに関するミクロ経済学の上級テキスト及び先行研究についてサーベイを行い、利点や欠点を理解したうえで発表する。その後、今後の自らの研究活動にどの理論を使うべきかを考える。本演習においては、仮説を立て、現状を見てミクロ経済学のモデルを構築し、自らの研究を主体的に進展させ、その内容を分かりやすくプレゼンテーションできるようになることを目標とする。	
		国際経済論演習	本演習では、国際貿易が望ましいかどうか、また、貿易政策が各国に如何に働くかを受講者の関心のある経済事象にあてはめて考える。はじめに関心のある研究テーマに基づき、そのテーマを分析する為の理論的・実証的基礎付けを定評あるテキストに基づき理解を進める。その後、関心あるテーマの論文を読み、その分野で明らかにされていないことを理解する。これに基づき、国際貿易の中心テーマである貿易利益及び貿易政策の効果について、理論分析または実証研究を行い、小論文としてまとめ、最終的には政策提案ができるようになることを目標とする。	
		産業組織論演習	受講生自身が興味ある企業行動を選び、その背後にある理由を捉えることが本演習のテーマである。「産業組織論特論Ⅰ・Ⅱ」で学んだ基礎的ツール、理論的・実証的分析を行う能力を基に、自分で興味ある研究テーマを取り上げ、そのテーマに関する問題について理論的・実証的に分析を行い、分析結果に基づき、説明・提案を行う。参加者による報告・議論を通じ、研究能力を高め、最終的に小論文を完成させる。本演習においては、自分が興味ある現実に見られる企業行動を選び、なぜその行動がとられるかの理由を経済学的に理解し、説明できるようになること、より望ましい状況を実現するための提案を行うことができるようになることを目標とする。	
		計量経済学演習	計量経済学を用いた実証的研究を行うために必要な知識と技能を学ぶ。まず自分自身の興味関心のあるテーマを選び、関連するデータを収集し、基本的な事実をまとめる。また、先行研究のサーベイを行うとともに、自らの理論的仮説を考え、リサーチクエスションを設定する。次に、実際に仮説を検証するための実証分析を行い、結果の検討を行う。最後に、以上の内容をまとめ、発表する。本演習においては、データからファクトを整理して、仮説や問いを立てて実際に実証分析を行い、その内容を分かりやすくプレゼンできるようになることを目標とする。	
		産業連関分析演習	国・地方自治体等、若しくは国際機関が公表する（競争輸入型・非競争輸入型の）産業連関表を用いて、産業連関分析を行う。ワシリー・レオンチェフによって体系化された産業連関分析の応用範囲は非常に広いため、様々なテーマについて数量的な分析を行うことができる。そのため、自らの研究テーマに関連する先行研究のサーベイを行うとともに、用いる産業連関分析の手法について考え、データ加工やモデル構築について検討する。本演習においては、産業連関分析手法を発展・応用させ、自らの研究テーマを主体的に進展させることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究科 演習	データ 分析 実践	社会調査法演習	演習のテーマは社会ネットワーク分析の理論と方法を身に付けることである。RやPythonなどの分析ツールを用いて、社会ネットワークデータの入力、可視化、最短経路探索、中心性分析、ネットワーク構造の分析、統計的ネットワーク分析、パーソナル・ネットワークの調査法と分析法などについて学ぶ。本演習においては、RやPythonによるプログラミング技法を身に付け、様々な社会ネットワークデータを取得して、実際に分析し、データサイエンス研究に活用できるようにすることを目標とする。	
		モデル・シミュレーション演習	動学的一般均衡モデル(RBCモデル、New Keynesianモデル)を用いた計量分析を行う。リーマン・ショック、コロナ・ショック、ウクライナ侵攻に対する各国の政策対応に着目し、景気・物価の安定化に財政・金融政策がどれほど寄与したのかを、Dynareを利用して実践的に定量的評価する。具体的には、政策に着目したリサーチクエスチョンを設定し、理論モデルの構築、データの収集、推定と政策シミュレーションまでをDynareで実装する。本演習においては、動学モデルの計量分析の実践を通じて、「モデル・シミュレーション特論Ⅰ・Ⅱ」で学んだ政策評価の手法を実務的に修得することを目標とする。	
		人工知能演習	人工知能の開発に利用される要素技術の実装方法について学び、これら要素技術を活用するための技術を身に付ける。機械学習手法である深層ニューラルネットワークを用いたデータ分析手法とデータに基づいた予測モデルの作成手法について学び、Pythonを用いて画像認識や自然言語処理に関する課題を解決する機械学習モデルを作成する。本演習では、深層ニューラルネットワークの実装方法と活用方法について学び、深層ニューラルネットワークを用いて画像認識や自然言語処理などの課題を解決するための推論モデルを作成できるようにすることを目標とする。	
		メディア・コミュニケーション演習	演習のテーマは、メディア・コミュニケーションにおける情報の表現・蓄積と伝送の過程に係わる実際のシステムの仕組みの理解である。具体的な演習内容は、まず土台となるコンピュータシステムとプライベートネットワーク環境を設計・構築する。次に、その環境上に数値・文字・音声・画像・動画などの各種メディアを表現・蓄積するソフトウェアを導入して実際のデータを用意して処理内容を分析することで仕組みを理解する。さらに、各種メディアの伝送を実際に行い、仕組みを理解する。本演習では、より適切なコミュニケーションを提供するために、各種メディアがどのような仕組みで処理されているかを説明できるようにすることを目標とする。	
		情報システム演習	コンピュータネットワークやデータベースなどの情報技術を活用して大量のデータを管理運用するシステムを構築するための技術を身に付ける。コンピュータネットワークや仮想化の技術を用いて大量のデータを分散管理する仕組みや、複数のコンピュータが連携することにより効率良くデータを管理する分散データベースの仕組みについて学ぶ。本演習では、複数のコンピュータを連携させるためのコンピュータネットワークを構築し、それらのコンピュータで管理運用するデータを蓄積するためのデータベースを構築し、この情報システムを安定的に運用できるようにすることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科経済データサイエンス専攻修士課程)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
研究 科 演 習	特定テーマ研究		「経済学演習」及び「データ分析実践演習」を履修した後、受講生が自らテーマを決定する。そのうえで、身に付けた経済の知識とデータ分析のスキルを用い、設定したリサーチクエスチョンを検証し、リサーチペーパーを作成する。研究指導や「中間報告会」において研究の進捗状況や成果について発表して指導教員の指導を受け、リサーチペーパーの改訂を行う。経済及びデータサイエンス領域の指導教員各1名が指導を行い、2つの領域の融合を図る。本授業においては、研究活動の成果として専門的で学術的な価値のあるリサーチペーパーを完成させることを目標とする。 (1 篠崎 剛) 関心のあるテーマに基づき、貿易政策の効果を分析する為の理論モデルを作成する。その後、この理論を検証する推計モデルを作成し、シミュレーションによって政策提案を行う。 (2 アレイ ウィルソン) 先行研究を踏まえてミクロ経済学のモデルを構築する。その後、データを収集し計量的にモデルを推計する。その結果に基づいて、より有効な課題解決策を提案する。 (3 倉田 洋) 取り上げたい現実的な企業行動を選び、それを説明するための仮説をたてる。適切な理論的・実証的方法の学習及びデータの収集を行い、実際に仮説を検証する。検証結果に基づいて説明・提案を行う。 (4 杉浦 茂樹) 先行研究のサーベイを行い、従来より高度なコミュニケーションを実現する各種メディアの表現・蓄積と伝送の手法を提案する。提案内容を数理的に分析することで、定量的に評価を行う。 (5 武田 敦志) 人工知能分野の先行研究の調査を行い、既存手法の問題点を整理し、それらの問題点を解決する予測モデルを設計する。また、設計した予測モデルを実装し、その性能の評価結果をリサーチペーパーとしてまとめる。 (6 舟島 義人) 先行研究のサーベイを行うとともに、自らの理論的仮説をたてる。仮説を検証するために必要なデータを収集し、実証分析を行う。 (7 若林 裕之) 先行研究を調査するとともに、センシングデータを解析するための手法を構築する。また、実際のセンシングデータを用いて解析手法の性能を評価し、既存手法に対する優位性や解析手法の課題について整理する。 (8 板 明果) 必要なデータを収集したうえで、産業連関に関するシミュレーションを行う。先行研究のサーベイをし、また政策などを調査したうえで数量的に分析する。 (9 松前 龍宜) 特定の景気変動のイベントと政策対応に注目し、それらの背景と考えられる理論モデルを構築する。自らの理論モデルを検証し得るデータを収集し、実証分析を行う。	

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東北学院大学				東北学院大学				
文学部		3年次		文学部		3年次		
英文学科	150	3	606	英文学科	150	3	606	
		3年次				3年次		
総合人文学科	60	1	242	総合人文学科	60	1	242	
		3年次				3年次		
歴史学科	170	1	682	歴史学科	170	1	682	
教育学科	70	－	280	教育学科	70	－	280	
経済学部				経済学部				
経済学科	430	－	1,720	経済学科	430	－	1,720	
共生社会経済学科	－	－	－	共生社会経済学科	－	－	－	
経営学部		3年次		経営学部		3年次		
経営学科	341	2	1,368	経営学科	341	2	1,368	
法学部				法学部				
法律学科	355	－	1,420	法律学科	355	－	1,420	
工学部				工学部				
機械知能工学科	115	－	460	機械知能工学科	115	－	460	
電気電子工学科	130	－	520	電気電子工学科	130	－	520	
環境建設工学科	115	－	460	環境建設工学科	115	－	460	
情報基盤工学科	－	－	－	情報基盤工学科	－	－	－	

学校法人東北学院 設置認可等に関わる組織の移行表（大学）

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
教養学部				教養学部				
人間科学科	-	-	-	人間科学科	-	-	-	
言語文化学科	-	-	-	言語文化学科	-	-	-	
情報科学科	-	-	-	情報科学科	-	-	-	
地域構想学科	-	-	-	地域構想学科	-	-	-	
地域総合学部				地域総合学部				
地域コミュニティ学科	150	-	600	地域コミュニティ学科	150	-	600	
政策デザイン学科	145	-	580	政策デザイン学科	145	-	580	
情報学部				情報学部				
データサイエンス学科	190	-	760	データサイエンス学科	190	-	760	
人間科学部				人間科学部				
心理行動科学科	165	-	660	心理行動科学科	165	-	660	
国際学部				国際学部				
国際教養学科	130	-	520	国際教養学科	130	-	520	
計	2,716	3年次 7	10,878	計	2,716	3年次 7	10,878	

令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
東北学院大学大学院			
文学研究科			
英語英文学専攻(M)	10	-	20
英語英文学専攻(D)	3	-	9
ヨーロッパ文化史専攻(M)	5	-	10
ヨーロッパ文化史専攻(D)	2	-	6
アジア文化史専攻(M)	5	-	10
アジア文化史専攻(D)	2	-	6
経済学研究科			
経済学専攻(M)	8	-	16
経済学専攻(D)	2	-	6
経営学研究科			
経営学専攻(M)	8	-	16
法学研究科			
法律学専攻(M)	10	-	20
法律学専攻(D)	2	-	6
工学研究科			
機械工学専攻(M)	8	-	16
機械工学専攻(D)	2	-	6
電気工学専攻(M)	8	-	16
電気工学専攻(D)	2	-	6
電子工学専攻(M)	8	-	16
電子工学専攻(D)	2	-	6
環境建設工学専攻(M)	8	-	16
環境建設工学専攻(D)	2	-	6
人間情報学研究科			
人間情報学専攻(M)	8	-	16
人間情報学専攻(D)	3	-	9
計	108	-	238

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
東北学院大学大学院				
文学研究科				
英語英文学専攻(M)	10	-	20	
英語英文学専攻(D)	3	-	9	
ヨーロッパ文化史専攻(M)	5	-	10	
ヨーロッパ文化史専攻(D)	2	-	6	
アジア文化史専攻(M)	5	-	10	
アジア文化史専攻(D)	2	-	6	
経済学研究科				
経済学専攻(M)	4	-	8	定員変更(△4)
経済学専攻(D)	2	-	6	
経済データサイエンス専攻(M)	4	-	8	研究科の専攻の設置(届出)
経営学研究科				
経営学専攻(M)	8	-	16	
法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	2	-	6	
工学研究科				
機械工学専攻(M)	8	-	16	
機械工学専攻(D)	2	-	6	
電気工学専攻(M)	8	-	16	
電気工学専攻(D)	2	-	6	
電子工学専攻(M)	8	-	16	
電子工学専攻(D)	2	-	6	
環境建設工学専攻(M)	8	-	16	
環境建設工学専攻(D)	2	-	6	
人間情報学研究科				
人間情報学専攻(M)	8	-	16	
人間情報学専攻(D)	3	-	9	
計	108	-	238	